

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252140	滋賀県	米原市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付	○	引き続き直営で行う予定である。	92.0%	89.9%
電話交換	○	引き続き直営で行う予定である。	97.2%	92.8%
公用車運転			96.0%	88.0%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.0%
学校給食(調理)	○	学校給食の調理業務は、安心安全で、美味しい学校給食を維持していくため、今後も引き続き直営で実施する。	70.8%	72.0%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	「チーム学校」として、学校教員の役割は重要であると考えており、引き続き直営による専任者で対応したい。	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国平均導入率
体育館	3	3	100.0%		0		40.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		49.4%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		86.8%	85.0%
体育施設 (公民館、集会所等)	0	0			0		75.8%	75.0%
キャンプ場等	0	0			0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	一部施設を行政財産から管理財産とし、地域団体への業務移行による運営に必要のため。	0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	公営住宅としては小規模であり、指定管理者制度を導入するメリットが限られるため。	0		14.1%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	公営駐車場の規模が小さいため、指定管理者制度を導入するメリットが限られるため。	0		21.2%	37.1%
大規模遊園、遊場等	0	0			0		18.3%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入対象施設ではないため。	2	指定管理者制度導入対象施設ではないため。	18.0%	20.2%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	3	2	66.7%	展示の企画に専門的知識が必要のため。	1	展示の企画に専門的知識が必要のため。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		19.0%	22.0%
文化会館	3	2	66.7%	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため。	1	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため。	44.4%	51.8%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		64.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.0%	74.7%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		56.0%	49.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		44.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	委託業務として実施。	0		15.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
総合窓口設置率	委託率
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									31.0%	4.1%
										33.0%	3.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
33.0%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
		○		87.7%	43.8%
				41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1) 統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体